

# 資料コーナー

## 国際エネルギー市場の構造変化

出典：資源エネルギー庁ホームページ，エネルギー白書 2006 年度版

(<http://www.enecho.meti.go.jp/topics/hakusho/2006EnergyHTML/html/ib100000.html>) より抜粋

### 原油価格高騰と国際的なエネルギー需給逼迫

2005年8月に、大型ハリケーン「カトリーナ」が石油関連施設の密集するアメリカメキシコ湾岸を襲った際には、原油価格（WTI）が一時的に70ドル/バレルを超え、世界のエネルギー市場に大きな影響を与えました。その後、一旦は、50ドル/バレル台に低下しましたが、需給逼迫に、イランの核問題を巡る原油供給懸念やナイジェリアの原油生産混乱の懸念等が加わり、2006年4月16日には、終値で初めて70ドル/バレルを超えました。

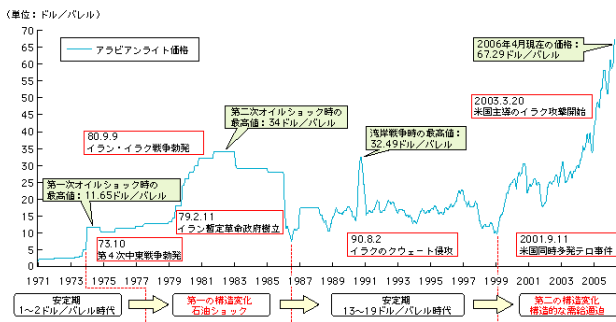
こうした原油価格高騰の背景には、ハリケーン被害といった短期的な要因ばかりでなく、世界のエネルギー需給の構造的な逼迫という長期的な変化があります。近年、世界のエネルギー消費量は、中国・インドをはじめとするアジア諸国を中心とした急速な経済成長と米国の国内消費を中心とした好景気などにより、格段に増えつつあります。例えば、米国に次ぐ世界第2位のエネルギー消費国となった中国では、90年代前半に純輸入国に転じて以降、2000年から2004年における世界の石油需要増加の約3割を占め、2003年には石油消費量でも我が国を上回り世界第2位となりました。また、世界のエネルギー消費量は将来にわたって増え続け、国際エネルギー機関（IEA）の試算によると、世界のエネルギー消費量は2030年には2002年と比較して約60%増加し、特に中国における消費量は2倍に増加する見込みです。この間の世界の消費増加量は、現在の日本の消費量の約12倍に相当します。他方、供給面では、'80年代～'90年代の原油価格の低迷による上流開発投資不足の影響もあり、OPEC諸国における供給余力は、この3年間で従来の約3割となる200万バレル/日程度まで落ち込んでいます。また、製油所の稼働率については、とりわけ米国において20年前と比較して上昇しており、日本では約8割、

アメリカでは9割以上となっています。更に、エネルギー供給国においては、近年、自国資源への国家管理及び外資規制を強化する傾向が顕在化してきています。これらを含む様々な要因から、エネルギー市場には、円滑にエネルギー供給を増加できないのではないかと懸念が生じています。

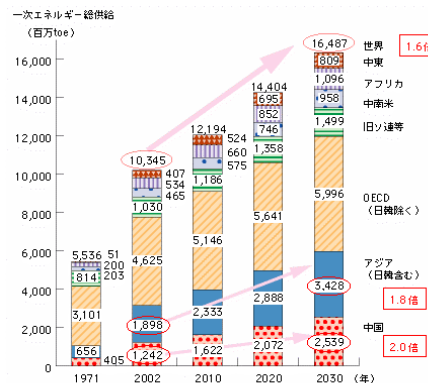
こうした原油価格の高騰や円高に対し、我が国では、石油ショック以降の省エネルギー対策の進展などにより、石油ショック当時のような経済全般に対する大きな影響は今のところ見られないものの、運送事業者、農林漁業者を中心とした一部の業種や中小企業では収益の圧迫や価格転嫁が困難となっているなどの影響が出ています。産業や国民生活に大きな影響を及ぼす懸念があることを踏まえ、政府は2005年10月に「原油問題に関する閣僚打合せ」を開催して、関係府省が連携して取り組むべき対応の方向性としてエネルギー消費削減の努力に対する支援・石油の量的安定供給の確保など5項目について合意しました。関係府省間で密接に連携し、対応を進めています。

エネルギー市場の需給逼迫が構造的なものであることを示す変化は、随所に現れており、それへの対応は喫緊の課題であります。我が国も、世界的なエネルギー需給の逼迫と原油価格の高騰が中長期的に継続することを前提に、エネルギー安全保障の問題に取り組んでいく必要があります。

田中 徹（日本電信電話株式会社）  
（平成18年8月9日受付）



資料：資源エネルギー庁資料 長期的な原油価格の推移



※2002～2030年までの増分は、2002年の日本の需要に対して、世界は11.8倍、アジアは2.9倍、中国は2.5倍に相当する。  
資料：IEA「World Energy Outlook 2004」

世界の一次エネルギー消費量の推移と見直し